

令和6（2024）年度 内閣府年央試算

令和6年7月19日
内閣府

我が国経済は、このところ足踏みもみられるが、緩やかな回復が続いている。今後についても、33年ぶりとなる高水準の賃上げや好調な企業収益、また、定額減税を始めとする各種政策効果に支えられ、円安等に伴う輸入物価の上昇の影響等には注意する必要があるものの、民間需要主導の緩やかな回復が続くと見込まれる。

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和6年6月21日閣議決定）に基づき、デフレから完全に脱却し、日本経済を成長型の新たなステージに移行させる取組を進めていく。力強い賃上げの流れを中小企業や地方経済でも実現し、物価上昇を上回る賃金上昇を達成し、定着させるとともに、社会課題の解決と持続的な経済成長の実現に向け、官民が連携し、戦略的な投資を実行していく。

こうした基本方針を踏まえ、令和6（2024）年度の経済の姿を試算すると、足元では一部自動車メーカーの生産・出荷停止等に伴う影響はあるものの、今後は賃上げを始めとする所得の増加や堅調な設備投資を背景として回復し、GDP成長率は実質で0.9%程度、名目で3.0%程度と、緩やかな成長が見込まれる。また、消費者物価上昇率（総合）は2.8%程度と見込まれる。

令和7（2025）年度の経済の姿について、当該年度のマクロ経済を考えるための参考として、一定の想定の下に試算すると、GDP成長率は実質で1.2%程度、名目で2.8%程度と、引き続き、民間需要主導の緩やかな成長が見込まれる。また、消費者物価上昇率（総合）は2.2%程度と見込まれる。

主要経済指標

(%、%程度)

	2023 年度	2024 年度	
	実績	政府経済見通し	今回試算
実質国内総生産	1.0	1.3	0.9
民間最終消費支出	▲0.6	1.2	0.5
民間住宅	0.3	▲0.3	▲2.7
民間企業設備	0.4	3.3	3.3
政府支出	0.1	0.7	0.5
政府最終消費支出	0.1	0.0	▲0.0
公的固定資本形成	0.8	3.5	2.3
財貨・サービスの輸出	3.0	3.0	3.0
(控除) 財貨・サービスの輸入	▲3.2	3.4	3.0
内需寄与度	▲0.5	1.4	0.9
民需寄与度	▲0.5	1.2	0.8
公需寄与度	0.0	0.2	0.1
外需寄与度	1.4	▲0.1	▲0.0
実質国民総所得	2.1	1.4	0.9
名目国内総生産	5.0	3.0	3.0
完全失業率	2.6	2.5	2.5
雇用者数	0.7	0.2	0.2
鉱工業生産	▲1.9	2.3	1.4
国内企業物価	2.3	1.6	2.1
消費者物価（総合）	3.0	2.5	2.8
GDPデフレーター	4.0	1.7	2.2

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は前年度比変化率。

(注2) 「政府経済見通し」は、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和6年1月26日閣議決定)で示された見通し。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、国際環境の変化等には予見し難い要素が多いことに鑑み、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

令和7（2025）年度 参考試算

（%程度）

	2025 年度
実質国内総生産	1.2
民間最終消費支出	1.0
民間住宅	▲0.4
民間企業設備	3.4
内需寄与度	1.1
外需寄与度	0.1
実質国民総所得	1.2
名目国内総生産	2.8
完全失業率	2.4
雇用者数	0.2
国内企業物価	2.0
消費者物価（総合）	2.2
GDPデフレーター	1.6

（注1） 寄与度及び完全失業率以外は前年度比変化率。

（注2） 本試算は、2025 年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

（注3） 上記試算に当たり、公的固定資本形成については、2025 年度は、名目値で2024 年度と同額であるとの仮定を置いている。

（注4） 2025 年度の政府経済見通しは、2025 年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、本年末に策定し閣議了解される「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	2024 年度		2025 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界GDP（日本を除く）の 実質成長率（%）	3.0	2.9	3.0
円相場（円／ドル）	149.8	158.8	159.7
原油輸入価格（ドル／バレル）	89.1	88.3	88.1

（備考）

- ① 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関による我が国の主要輸出相手国についての経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、2024年6月11日～7月10日の期間の平均値（159.7円／ドル）で翌日以降一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、2024年6月11日～7月10日の期間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（88.1ドル／バレル）で翌日以降一定と想定。